

決して油断してはなりません。」というお話をした記憶がある。まさにこういうプラットフォームを造り、住民がやる気になったら、その気をどうずっと維持するかが課題になってくると思う。

その意味で新潟市さんでは地域コミュニティ協議会という大変面白い素地もできているというお話なので、この調査に私も参画させていただく中で勉強させていただきたい。

蓑原：一通りのお話を伺ったので、今後は自由にご議論いただきたい。その前に私の感想であるが、実は一週間ほど前に、ある国際都市会議に出てきた。日本では単純にプラットフォームと言っているが、ヨーロッパの都市ではそう簡単にプラットフォームとは言えない状況をまざまざと聞いてきた。例えばブリュッセルという街では人口の約3割が外国人で、中心部には7割8割が外国人という場所が多くあり、そういう所でどんな形で住民力というものを繋げていくか。特に世界的に問題になっているのはインターカルチャルな文化葛藤である。それが実際に地域社会へ持込まれており、それをどう調整するかという点と実際の自治的活動やまちづくりをどう結び付けていくかという点が深刻な問題になっている。最近ではコミュニティという語ではなくコンビビナリティ (conviviality) という語を使う人が多くなっているが、そういう面を背景としつつ全体の問題となっている。それと引き比べると日本は非常に幸せな状況とを感じる。今日、色々なお話を伺う中で、私ども都市計画の領域でも新しいガバナンスのあり方をどう作るべきなのかという議論がある。今迄のように行政の枠組の中で市民を捉えるという話はある構造になっており、しかも行政も様々な階層性を持っていて、その階層の利害の中でどう調整するのか、という話や、先ほどの行政の中でのプラットフォームという話とともに縦型のプラットフォームを繋ぐ話も非常に深刻な問題としてある訳で、これらを含めて、一旦緩急があった時にどんな形でそれらを1つの力として結びつけていくか、という部分を恐らく一番根本的なガバナンスの問題として捉え直さなくてはならない、ということをお話の皆さんの話を伺いつつ感じた。

まさに住民力をキーとして、今後具体的に何を行うのか、どういう点をきっかけとして議論をすべきなのか、という部分について、もうワンラウンドご意見を伺いたい。

その前にもう一つ。簡単な質問だが、先ほどの小林委員の「テイルロード」とは？

小林：テイルは「尾」の tail であり、ロングテイルという時と同様の使い方。ロードは（頭文字が）Lの「積荷」「重さ」等の意味の load である。

先ほどのコンビビナリティやコンバイブ等は極めてキリスト教的な発想から出ている言葉である。プラットフォームを議論する時に、2つ重要なポイントがあり、1つはレディティマシー (legitimacy)、すなわち正統性である。色々なグループが活動する中で、どの決定や活動が正しいと考えるのか？何故それで良いのかという合意形成のロジックである。日本では議論することは少ないかも知れないが、いわゆる一枚岩ではない国々では正統性に関する議論を繰り返している。もう1つは、意思と能力という小松委員のお話があり、非常に重要であるが、さらに1つ、信頼がある。信頼関係であり、行政と色々なステイクホルダー間の信頼関係が、プラットフォームの非常に基本的な原理になる。

蓑原：今、欧米でも都市計画の中で一番の核心的な概念としてクリエイティビティと盛んに仰る方が居る。でも実はトラストがないクリエイティビティはあり得ないが、それを簡単に飛ばして議論しており、今のような議論は必要なのだろう。社会的な信頼関係が崩れている中でそれをどう回復するかという部分が、住民力やプラットフォーム等の議論時の非常に大きなキーになると思う。

山重：小林先生のお話はその通りで、現場で動いていて、正統性の問題はなかなかそう簡単に解決が付かないという実感を常に持っている。今迄の行政システムの中での合意形成や住民意思の確認

や議会の決定など、いわゆる従来の公のプロセスは制度が担保しており、そのプロセスに沿って手続きを執れば公的な意思決定となる。しかしそれと違うアプローチで、様々な住民の意思や活動、思いを緩やかに繋げて行きつつ、この地域の街のありようをこうしていくべきという話をする時には、公のプロセスになかなか乗らない。これは粘り強くやるしかなく、継続することが正統性の担保になる。今のところはこれが1つの方法と思う。

もう1つ信頼関係に関して一番大きな課題は、石黒委員のお話にも関連するが、地方都市の住民にとっては自分の街の情報が最も入ってこないメディア構造になっている点が問題と思う。いわゆるローカルメディアが存在していない。例えば、北海道の田舎の人でも東京の六本木ヒルズの話は知っているが、自分の町で何が起きているかという情報は非常に乏しい。余程、自発的に地域情報を取りに行かないとわからない。でもこの構造は変えようがあると思う。地域の中で起きていることを地域の中の人々が編集するという形でローカルメディアを再構築し、地域の情報を地域に流し続けることが信頼関係を繋いで行く上でのベースになるだろうし、それが長続きすれば活動への正統性も得られていくだろう。制度的担保は難しいと思うので、10年20年と継続することが力になると思う。このように特にローカルメディアの問題はすごく大きいと思っている。

石黒：長続きすることは非常に大事である。そのためには、昔であれば神社のお祭りがあった。最近、日本の神社の機能を研究しており、ややローカルな話だが、新潟県の一ノ宮である弥彦神社は石油開発の神社になっている。なぜかと調べたら、そうなったのは戦後である。日本が海外で掘削する際に、宗教が違う色々な民族の人を集めることになる。逆に日本にはそういう宗教やご祭神が無いので、まとめ上げる際には弥彦神社から分神を持って行ったのが始まりという。例えば新日本石油の社長就任とか経済産業省でもお参りに行っている。このように日本人は楽しくやればできるということで、一つのキーワードで何かできないのかと思う。もう1つ最近の話で、山形だったと思うが大学の例では、地域のNPOで実際に活躍する代表を大学教授として追認している。後追いの方法もあるんだと思った。3つ目としては、子育て支援で、核家族になった中でも若いお母さん方が過去の知恵を知りたいという話で、行政が用意した場に集まっている例がある。普通の行政だと、何か事件が起きたら困るという話になるが、そこでは行政としてできるだけ許せる範囲ということで制約を取払い、自由な出入りができる仕掛けを作ったと報道されていた。安全安心の方策としてはこのようにもう少し横に広げて考えてみるべきと思っている。

小松：ローカルメディアの問題は私も重要と思う。先ほどの住民の意思と能力の話では、後者の能力に関しては地域の情報をどう発信し受止める能力があるか、という点も大事になる。その意味で、行政がプラットフォームと行かないまでも、例えばサポートできる1つの方策として、最近の多くのIT先進都市では地域SNSを作り、地域の人達が会員となり自分達の情報交流のために、ミクシィ(mixi)のような形でネットワークのブログのように皆がコメントを出し合う。情報共有のプラットフォームを電子的に提供する取組みが多く見られる。新潟市での有無は後で伺いたいですが、そういう参画の中で1人1人が情報を発信する立場になり、自分が情報を発信するから受取れるというギブアンドテイクの考え方を広めるのも1つの手と思う。

もう1つ、新潟市の紹介のP3に、市が目指す5つの都市像があるが、問題はこれがどれだけ市民に浸透しているかである。ある意味では、行政の対外的自己満足に終わっている例が多い。これをどう、おらがまちを創り上げるキーワードにするかという点が大きな課題である。掛川市ではそれを、身の回り全部が生涯学習という1つのキーフレーズにした。最近では生涯学習というと、例えばユーキャンなど民間企業のように、何か習い事とか資格を取るような印象になってい

るし、省庁でも文部科学省が最初に取り込んだので、勉強とか学習的な匂いが付きまよって矮小化されてしまっている。しかし実はまちづくりは全部が生涯学習なのである。区画整理をやるとどの土地が便利になって価値が上がりどう売れる…という仕組みを1人1人が勉強する、或いは自分の街にはどんな神社があってどんな歴史があり、どういう街を目指しているのかを自分達1人1人が考えることが生涯学習なんだということである。掛川ではこのように進めてきて、「生涯学習都市宣言」という形で市民の間に流布をして都市の1つのイメージを構築した。今回、提言をまとめるなら、都市宣言のような形で世間に問うて、「おらがマチはそれをやっている」、「あんたのマチは凄いな」と言われるような1つの契機として、自分達の街についてももう一度考える機会を作ることが、勢いをずっと継続する1つの縁（よすが）になるのではないかと。

養原：住民力という形で、今、実際にあるエリアに行政が縦割りで入っていて、住民という形のあるまとまりの主体的な繋がりがある場が成立しているかということ、実はそうではなく、行政の対象としての住民が居るだけなのである。それに対し、住民力という概念を持ってきたということは、ある種の自治的な行動をもつ人間集団を再構成することにより、防災とか安全安心を強化できるのではないかと、という論理と思うが、実はそういう議論を始めるなら、安全安心より別の切り口の方が住民力を強化する上で大切ではないかと、或いは特にWSを始めた時に、市民の方からそういうご意見が多く出てくるのではないかとという危惧も持っている。今は第一回なのでかなり議論の枠を広げているが、最終的には確実に安全安心という方向へ議論を集約しなくてはならない。住民力の強化にかなりの力点を置くと裾野が広がってしまわないか。どの辺まで自由度を持ち議論すべきか、発注者としてどう考えるのかを少し確認しておく方が良い気がする。

佐藤：皆さんのご意見はそれぞれ当たっている部分が多くなると思う。小松委員のお話に関しては、情報の面は一律的にならず、色々な課題があるのは承知している。そういう面でこの場があるという認識を私は持っている。特に最近のゲリラ的な集中豪雨が新潟でも非常に多く、内水被害が出ている。ハザードマップというと外水被害が中心だったが、実際に日々日常的に住民が気にするのは、内水であれ何であれ床上浸水や道路の冠水で、新潟市でも行政だけが情報発信の媒体にはなり得ない。そこで気象会社とコンサルタントの委託契約をし、その中で提案して、個人へ気象情報を流せないかと取組み中である。市内の23の公共施設に風向や雨量計を設置して市が貰っているデータの解析結果を市民へメール発信する取組みであり、「減災ラボ」という名を付けてつい最近始まった。気象観測での気象台の発表は、雨雲でもゲリラ豪雨対応の情報はない。このため、実際に10分間に10mmの雨量を観測した地点があり、そこに住む人が登録していれば情報が行く形であり、気象会社と市民個人の契約という仕組みである。何れにせよ、行政からの情報提供で、何をどう伝えるか、という部分は大きな課題である。

総合計画の市民への浸透に関しては、新潟市の資料P5に示す区の自治協議会が8つの各区にあり、市の施策の方向や計画はそこでご意見をいただく場を設けている。自治協議会のメンバーは区内の色々なコミュニティの代表で構成されている。まさに今回のWS対象の3つの区では、3つの地域コミュニティにお願いしてWSをやっていただく予定であり、今の議論に出た課題はWSの中でも色々な形で出てくると思っている。これを題材にどんなまとめが出てくるかという点は、期待するものは非常に大きい。

国崎：住民全ての共通不安要素である防災を糸口とする安全安心まちづくりを強く意識しなくても、新潟市のように自主防災組織の組織率が、例えば最初は低くても、元々地域のコミュニティができていて災害が起きた時に住民が結束して対応にあたる心構えができていて、まず住民